

朋友だより

間もなく参議院選挙が始まります。
安倍内閣のアベノミクスをどう評価するか、これからの日本社会を
どのように築いていくか、国民の意思を表明する重要な機会です。
小生なりにこれからの日本を展望して見ました。
御参考になれば幸甚です。

2013年6月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



新しい日本を考える



2つのイベントに注目

今年6月のはじめに、これからの日本を象徴する2つのイベントが相次ぎました。

1つは6月2日(日)のノーニュークスデイ(再稼働反対、原発ゼロ共同アクション)の集まりです。全国から東京に集まろうの呼びかけで、3つの団体(原発をなくす全国連絡会、「さよなら原発1000万署名」市民の会、首都圏反原発連合)による共同行動です。

明治公園で開かれた全国連絡会の「原発ゼロをめざす中央集会」に18,000人が参加。夕方には3つのグループが合流して、6万人の人が国会を全包围して、原発ゼロに向けて、圧倒的な市民の声をあげる集会となりました。

いま1つは、その翌日の6月3日(月)、国会内で開催された中同協(中小企業家同友会全国協議会)主催の「中小企業憲章推進月間キックオフ」集会です。

3年前に閣議決定された中小企業憲章を国会決議にまで持っていく運動と各地の中小企業振興基本条例の制定をすすめる運動の推進月間のスタートとなる集会です。

当日は総勢146名が参加、用意された国会の会議室が満員の盛況でした。各地の同友会からの他、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、全国商店街振興組合連合の代表の方が参加、発言されました。また各党の国会議員14名が参加、そして中小企業庁事業環境部長から中小企業基本法の見直しについて講演をお聞きしました。

これだけ多くの中小企業団体の代表及び中小企業施策に関係する国会議員の方々が、中小企業憲章をテーマに一堂に会することは、画期的な出来事といって良いでしょう。

人類は原発と共存できない

福島の前年東電原発事故では、今なお多数の人が避難生活を強いられています。また事故から2年経過した現在でも、原発事故の本当の原因がはっきりしていません。事故当初は津波による電源喪失が原因とされていましたが、そ

の後の調査で、津波が来る前の最初の地震で致命的な損傷を受けていた可能性も否定できなくなっています。

何より原発が人類と共存できないのは、使用済み核燃料の処理技術が未だ開発されていないことによります。

この様な状況の中で、政府主導で原発を輸出する動きがあります。とんでもないことです。いつから日本は人間の生命を大切にしない国になってしまったのでしょうか。グローバル企業の利益を人間の生命より上に置いているのです。これに対し、国民の多数が国会周辺をとり囲み、原発ノーを叫んだのです。当然の動きです。

日本は世界の中で、はじめて3回も核の悲惨さを経験しています。ヒロシマ・ナガサキ、第5福竜丸、そして今回の福島原発事故です。世界に先駆けて、脱原発を主張する道義的責任があると考えます。

脱原発にすすむことで、自然エネルギーを用いた新しい産業に本格的に取り組むことができます。世界では第4の産業革命と呼び、多くの雇用を生み出しています。(朋友だより111(2011.8.25))日本も学びたいものです。

中小企業こそ持続可能な 日本社会の担い手

現在日本は、長期のデフレに悩み、そこからの脱出が模索されています。中同協では、日本再生の鍵を握るのは中小企業と考え、日頃の活動を行っています。

日本経済再生のためには、内需の拡大が必要であり、多くの内需を支える雇用を重視した政策に転換すること、そのためにも雇用の大多数を支える中小企業の発展・振興を経済政策の柱に据えることが求められているのです。これはまさに中小企業憲章の目指す社会づくりの方向でもあります。(中同協第45回定時総会議案書(2013年7月))

日本ではこれまでずっと大企業優先政策が貫かれており、現在でもそれは生きています。

その中で、中小企業憲章が閣議決定されたことは、画期的なことと考えて良いでしょう。

中小企業憲章では、「どんな問題でも中小企業の立場で考えていく」と宣言しています。いわゆるThink Small Firstです。

中小企業は地域に根をおろし、地域の資源、文化、風土を活用して、生活を豊かにする商品・サービスを作り出すことができます。

中小企業憲章が国の産業政策の中枢に据えられることで、中小企業が元気になり、持続可能な日本社会にむけて大きく前進する事でしょう。

ところで、中小企業は平和でないと仕事できません。最近、平和を脅かす動きが出ています。憲法改正の動きです。政権党である自民党が昨年、憲法改正案を公表しました。これを見ると時代が逆戻りした感じがします。これで良いのかと不安です。憲法とは何か、今一度原点に立ち返って考えることが必要となります。

憲法は戦後の日本の原点

第二次世界大戦後の日本はポツダム宣言の受諾から始まりました。(1945年7月26日署名)ポツダム宣言の最も重要な文言は、下記の通りです。

第6項 日本国民を欺瞞し、之をして世界征服の拳に出づるの過誤を犯さしめたる者の権力は永久に除去せられざるべからず

ポツダム宣言は、日本が起こした戦争は「世界征服」のための戦争、即ち他国に対する侵略戦争だったという国際的判定があり、これを受諾するところから、日本の戦後は始まったのです。そして日本国憲法では戦争放棄、平和主義が大きな特徴となっています。

前文と9条で先の戦争で日本人と近隣諸国において多くの命を奪ったことを真摯に反省し、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否定という平和主義を採用しました。このような徹底した平和主義は先進国に類を見ない「日本の英知」の結晶です。

当時、全国の中学1年生の教科書として使用された文部省発行の『あたらしい憲法のはなし』では、次のように解説しています。

これからの日本には、陸軍も海軍も、空軍もないのです。これを戦力の放棄といいます。しかしみなさんはけっして心ぼそくおもうことはありません。日本は正しいことをほかの國よりさきに行ったのです。世の中に正しいことぐらい強いものはありあません。(同書 P.18,20)

この徹底した平和主義のお陰で、戦後日本は国際社会への復帰を認められ、戦後の繁栄が保証されたのです。

日本国憲法の今一つの特徴は立憲主義です。国民の権利や自由を守る為に為政者を縛るのが憲法です。従って憲法を遵守する義務を持つ者は天皇、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員(第99条)であって国民ではありません。

今回の自民党の改正案は上記の平和主義、立憲主義ともに曖昧にしています。国民の側から見て、日本の誇るべき財産である現在の憲法を変える必要は全くありません。この憲法があるから、21世紀のこれからを、近隣諸国はじめ世界の人達と共存できるのです。

新しい日本をめざす

戦争の世紀だった20世紀を経て、21世紀は人間が人間として尊重される世紀でありたいものです。

- ・原発ゼロをめざす
- ・中小企業憲章を国の産業政策の中枢に据える
- ・憲法を守る

上記3点が、21世紀にふさわしい新しい日本をつくっていく上で、基本的なことがらと考えます。間もなく参議院選挙が始まります。上記3点を見きわめて、投票に臨みたいと思っています。



株式会社 富士国際旅行社

(東京都新宿区：代表取締役 太田正一 氏)

来年、創業 50 周年を迎える旅行会社の老舗です。昨年三代目社長市原芳夫氏が亡くなり、現在四代目社長として太田正一氏が経営しています。社員数 18 名。

海外旅行だけではなく、国内旅行も幅広く扱っています。

- ・変わりゆく世界 その先を学ぶ旅へ 2012
- ・「本物」が持つたびのちから 2013

などの年度スローガンに当社の特徴がよく出ています。創業以来、学ぶ旅 = スタディ・ツアーを提唱・推進してきました。

ヨーロッパ、北欧、アジア、アメリカなど、それぞれの国や地域の特徴をうまく生かした旅を企画提案しています。例えば、「人間中心の暮らしを考える」北欧の旅として、スウェーデン「環境先進国」、デンマーク「幸福度世界一の国」、フィンランド「学力世界一の国」などです。

現在の世の中のあるあり方に疑問を感じ、何とかしなくてはと思っている人達が積極的に同社のお客さんになることで、お客さんの輪が広がっています。

来年の創業 50 周年を有意義に迎えようと幹部社員を中心に全社が結束を固めています。

経営理念

富士国際旅行社は、旅行業務をつうじ、平和な世界、
民主的な社会の実現に貢献し
健康で文化的な旅行・レジャーの発展をめざします。

Peace Green Humanity

戦争のない、地球環境や弱者の生命や権利が守られる世界をめざします。
平和、環境保護、人権福祉の事業や運動を応援します。
戦争、環境、福祉、教育をテーマとする視察や見学を提案します。

旅は

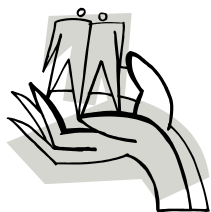
うるおいのある暮らしと、活力のある仕事と暖かい家庭を生み出し
人と人の新しいネットワークをつくります。
旅は、平和で、豊かで、文化的な社会を育みます。
富士国際旅行社は、そんな旅づくりのお手伝いをします。

お問い合わせ： 株式会社 富士国際旅行社
〒160-0022 東京都新宿区新宿 2 丁目 11-7 第 33 宮廷ビル 4F
TEL. 03-3357-3377 FAX. 03-3357-3317
<http://www.fits-tyo.ocm>

～ あとがき ～ * ~ *

朋友だより 122 号をお届けいたします。

日曜日の夕刻に在宅するときは見逃せない TV 番組に「笑点」があります。6 月 2 日にメンバーの三遊亭圓楽さんの作った川柳で『原発を売りに出ていくおろかしさ』に共感しました。事故から 2 年以上たち、いまだに 16 万人もの原発事故の避難者、建屋の汚染水の問題解決等、目途が立たない状況の中ですのに「世界一安全な原発の技術の提供」とアピールして首相が売り歩く姿に愚かしさを通り越して「恐ろしさ」を感じています。(野上)



朋友

有限会社 コンサルタント朋友

〒113-0022 東京都文京区千駄木 3-36-11

千駄木センチュリー 21 602 号

TEL . 03-5815-3021 FAX . 03-5815-3022

e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp

URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>